

第76期 決算公告

貸借対照表

平成 25 年 3 月 31 日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	(<u>単位:日万円)</u> 金 額
(資産の部)	亚 识	(負債の部)	亚 识
(質座の部) 流 動 資 産	43, 059	流動負債	25, 343
現金及び預金	45, 059 2, 055	支 払 手 形	25, 543 5, 543
受 取 手 形	2, 033 6, 636	マース ガーチール 買 掛 金	· ·
	· ·		9, 699
	16, 974		4, 470
建 設 資 材 商品及び製品	14, 456	1年内返済予定の長期借入金 リ ー ス 債 務	944
商品及び製品 仕 掛 品	1, 819	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	23
	9	未 払 金 工 事 未 払 金	1, 443
	269 175		674
前払費用	175		319
操延税金資産	538	未払法人税等	629
その他	196	前 受 金	87
貸 倒 引 当 金	△70	預り金	279
固 定 資 産	17, 390	賞 与 引 当 金	970
有形固定資産	7, 879	工事損失引当金	66
建物	1, 158	その他	193
構築物	313	固定負債	4, 102
機械装置	322	長期借入金	1, 986
車 両 運 搬 具	3	リース債務	33
工具器具備品	82	退職給付引当金	1,631
土地	5, 945	役員退職慰労引当金	349
リース資産	53	資産除去債務	29
無形固定資産	858	その他	72
のれん	65	負 債 合 計	29, 446
ソフトウェア	769	(純資産の部)	
リース資産	0	株 主 資 本	30, 832
その他	23	資 本 金	2, 341
投資その他の資産	8, 652	資本剰余金	6, 836
投資有価証券	2, 203	資本準備金	6, 836
関係会社株式	3, 798	利益剰余金	21, 671
長期貸付金	188	利益準備金	436
破産更生債権等	25	その他利益剰余金	21, 234
長期前払費用	52	別途積立金	3, 414
繰 延 税 金 資 産	664	繰越利益剰余金	17, 819
賃貸用不動産	1, 175	自己株式	$\triangle 16$
そ の 他	599	評価・換算差額等	171
貸 倒 引 当 金	$\triangle 54$	その他有価証券評価差額金	171
		純 資 産 合 計	31,004
資 産 合 計	60, 450	負 債 純 資 産 合 計	60, 450

⁽注)表示金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

 損益計算書

 自平成24年4月1日

 至平成25年3月31日

(単位:百万円)

	 科		目		金	 額
			Ħ		並	1
売		上		高		56, 640
売	上		原	価		45, 002
	売 上 糸	総 利	益			11, 637
販	売 費 及	Ω. —	般管	理費		9, 415
	営 業	利	益			2, 221
営	業外	収 益	É			
	受	取	利	息	8	
	受	取 配	当	金	173	
	不 動	産	賃	貸 料	249	
	そ	\mathcal{O}		他	77	509
営	業外	費月	1			1
	支	払	利	息	55	
	不 動	産 賃	貸	原 価	28	
	そ	\mathcal{O}		他	56	141
	経常	利	益			2, 590
特	別	利 益	Ź			
	固 定	資 産	売	却 益	223	
	受	取 保	険		214	
	投 資	有 価 証	券 売		3	441
特		損				
	固定	資産	· 除	却損	58	58
	税引前			益		2, 973
	法人税、住			税	1, 172	_,
	法人税			額	10	1, 182
	当期	純純		益		1, 790
		/J: 🚨	1 -	٠		1,

⁽注)表示金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- 1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平

均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

建 設 資 材 購入年度別月別総平均法による原価から定額法による減耗費を

控除した額(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく

簿価切下げの方法により算定)

商品及び製品、原材料

及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低

下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕 掛 品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下

に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び定率法主な耐用年数

賃貸用不動産 建物 31年

(リース資産を除く) 構 築 物 15年

機 械 装 置 12 年

工具器具備品 3年

無 形 固 定 資 産 定額法 主な耐用年数

(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 5年

の れ ん 20年

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について

は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用

しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開

始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 引当金の計上基準

(1)貸 倒 引 当 金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ

いては貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しておりま

す。

(2) 賞 与 引 当 金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度

に対応する金額を計上しております。

(3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末におけ

る請負工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理 的に見積もることができる請負工事について、損失見込額を計上

しております。

(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給

付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給

額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積もりは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特

例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段及びヘッジ対象は

以下のとおりであります。

ヘッジ手段 … 金利スワップ・為替予約

ヘッジ対象 … 借入金金利・外貨建取引

③ヘッジ方針 内規である「デリバティブリスク管理規程」に基づき、金利変動リス

ク及び為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有

効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資

産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として

処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産

建				物	483	百万円
機	械		装	置	0	百万円
土				地	2,048	百万円
計					2,532	百万円
上記に	対応す	る債	務			
短	期	借	入	金	4,323	百万円
1年四	勺返済予	を定の	長期借	入金	804	百万円
長	期	借	入	金	1,781	百万円
計					6.908	百万円

2. 減価償却累計額

有 形 固 定 資 産 賃 貸 用 不 動 産 14,329 百万円

3. 保証債務

金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

ヒロセ㈱従業員	1	百万円
HIROSE(THAILAND)LTD.	128	百万円
HIROSE(SINGAPORE)PTE.LTD.	787	百万円
HIROSE MARUKEN VIETNAM COMPANY LIMITED	25	百万円

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

5. 期末日満期手形及び期日現金決済の会計処理

期末日満期手形及び期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日満期手形及び期日現金決済の金額は次のとおりであります。

受	取	手	形	1,230 百万円
売	挂	<u> </u>	金	530 百万円
支	払	手	形	1,376 百万円
買	挂	ŀ	金	1,336 百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税	全資産	(流動)
	业只压	(1)11年7月7

無 払 事 案 税 51 自万円 負倒引当金繰入限度超過額 14 百万円 単 金 25 百万円 正 事 損 失 引 当 金 25 百万円 未 払 費 用 59 百万円 建 設 資 材 12 百万円 そ の 他 7 百万円 後延税金資産(流動)合計 538 百万円 2 職 給 付 引 当 金 582 百万円 過 職 給 付 引 当 金 582 百万円 過 職 給 付 引 当 当 金 582 百万円 没 負 退 職 慰 労 引 当 金 582 百万円 没 負 退 職 慰 労 引 当 金 582 百万円 没 負 退 職 慰 労 引 当 金 126 百万円 投 資 有 価 証 券 評 価 損 90 百万円 投 資 有 価 証 券 評 価 損 90 百万円 表 損 4 0 百万円 表 負 権 評 価 損 90 百万円 表 但 6 万万円 表 負 権 評 価 損 90 百万円 表 負 権 評 価 損 90 百万円 表 負 権 評 価 損 90 百万円 表 負 権 計 位 百万円 表 位 27 百万円 未 207 百万円 表 207 百万円 和	陈是仍业具任(加盟)	
賞 与 引 当 金 368 百万円 工 事 損 失 引 当 金 25 百万円 未 払 費 用 12 百万円 建 設 資 材 12 百万円 そ の 他 7 百万円 繰延税金資産(固定) 減 価 償 却 限 度 超 過 額 4 百万円 資 間 別 監 強 入 限 度 超 過 額 4 百万円 4 百万円 投 員 職 慰 労 引 当 金 126 百万円 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 126 百万円 投 資 有 価 証 券 評 価 損 90 百万円 126 百万円 会 員 権 評 価 損 90 百万円 16 百万円 機 延税金資産(固定) 小計 727 百万円 935 百万円 経延税金資産(固定) 合計 線延税金負債(固定) 合計 線延税金負債(固定) 合計 線延税金負債(固定) 合計 62 百万円 727 百万円 機延税金負債(固定) 合計 線延税金負債(固定) 合計 線延税金負債(固定) 合計 63 百万円 64 百万円 その他有価証券評価差額金 62 百万円 62 百万円 その他有価証券評価差額金 62 百万円 63 百万円 その他有価証券評価差額金 62 百万円 64 百万円 その他有価証券評価差額金 62 百万円 64 百万円 その他有価証券評価差額金 62 百万円 64 百万円 その他有価証券評価差額金 62 百万円 62 百万円 その他有価証券評価差額金 62 百万円 62 百万円 その他有価証券評価差額金 62 百万円 62 百万円 長 放 率 1 百万円 会 成 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元	未 払 事 業 税	51 百万円
工事損失引当金 25 百万円 表 12 百万円 表 12 百万円 2 百万円 2 百万円 2 百万円 2 百万円 2 百万円 2 12 百万円 2 12 百万円 2 12 百万円 2 12 百万円 3 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12		
未 払 費 用 59 百万円 建 設 資 材 12 百万円 そ の 他 7 百万円 繰延税金資産(活動)合計 538 百万円 繰延税金資産(固定) 減価償却限度超過額 47 百万円 投資利当金繰入限度超過額 4 百万円 投資有価証券評価損 16 百万円 投資有価証券評価損 90 百万円 投資有価証券評価損 90 百万円 減損損失 40 百万円 その他 27 百万円 繰延税金資産(固定)小計評価性引当額 △207 百万円 操延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 62 百万円 その他有価証券評価差額金 62 百万円 その他有価証券評価差額金 62 百万円 養延税金負債(固定)合計機延税金負債(固定)合計機延税金負債(固定)合計機延税金負債(固定)合計機延税金負債(固定)合計機延税金負債(固定)の純額 63 百万円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 664 百万円 法定実効税率と税効果会計適用を必要等水人に損金に参入されない項目受取出金等水人に指金に参入されない項目のよりに 1.5 % 受取配当金等水人に益金に参入されない項目のより、 2.1 % 会取出金等水人に益金に参入されない項目のより、 2.1 % 会取出金額を持足のより、 2.1 % 会取出金額を表するのでは、 2.1 % 会取出金額を表するのでは、 2.1 % 会取出金額を表するのでは、 2.1 % 会取出金額を表するのでは、 2.1		
建 設 資 材	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
その 他 7 百万円 繰延税金資産(流動)合計 538 百万円 338 百万円 線延税金資産(流動)合計 538 百万円 238 百万円 24 24 25 25 26 26 27 27 27 27 27 27 27 27 27 27 27 27 27		
繰延税金資産(流動)合計 538 百万円 線延税金資産(固定) 減価 償 却限度 超過額 47 百万円 貸倒引当金繰入限度超過額 4 百万円 退職 給 付 引 当 金 582 百万円 投資 有価証券評価損 90 百万円 投資 有価証券評価損 90 百万円 投資 有価証券評価損 90 百万円 接減 損 損 失 40 百万円 そ の 他 27 百万円 経延税金資産(固定)小計 935 百万円 経延税金資産(固定)合計 727 百万円 繰延税金資産(固定)合計 727 百万円 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 62 百万円 そ の 他 1 百万円 そ の 他 1 百万円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 法 定 実 効 税 率 38.0 % (調整) 交際費等永人に損金に参入されない項目 1.5 % 受取配当金等永人に益金に参入されない項目 1.5 % 任 民 税 均 等 割 2.1 % 行 位 性 引 当 額 0.1 % そ の 他 0.2 %		12 百万円
繰延税金資産(固定) 減価 慣 却 限 度 超 過 額	その他	7 百万円
減価償却限度超過額 4 百万円 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	繰延税金資産(流動)合計	538 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	繰延税金資産(固定)	
退職給付別当金 582 百万円 役員退職慰労引当金 126 百万円 投資有価証券評価損 16 百万円 会員権評価損 90 百万円 減損損損失 40 百万円 その他 27 百万円 繰延税金資産(固定)小計 935 百万円 繰延税金資産(固定)合計 727 百万円 繰延税金負債(固定) 727 百万円 その他有価証券評価差額金 62 百万円 その他有価証券評価差額金 62 百万円 その他有価証券評価差額金 63 百万円 機延税金負債(固定)合計 63 百万円 繰延税金資産(固定)の純額 664 百万円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 交際費等永久に損金に参入されない項目 1.5 % 受取配当金等永久に益金に参入されない項目 △2.1 % 住民税均等割 2.1 % 評価性引当額 0.1 % 企業のよりに対します。 0.1 % 会取配当金等永久に益金に参入されない項目 △2.1 % 企業のよりに対します。 0.1 % 会取配当金等永久に益金に参入されない項目 ○2.1 % 企業のよりに対します。 0.1 % 会取記書のよりに対します。 0.1 % 会取記書のよりに対します。 0.2 %	減 価 償 却 限 度 超 過 額	47 百万円
役員退職慰労引当金 126 百万円 投資有価証券評価損 16 百万円 会員権評価損 90 百万円 減損損損失 40 百万円 その他 27 百万円 繰延税金資産(固定)小計 評価性引当額 公207 百万円 繰延税金負債(固定)合計 表现税金負債(固定) 62 百万円 その他有価証券評価差額金 62 百万円 その他有価証券評価差額金 62 百万円 その他有価証券評価差額金 63 百万円 機延税金負債(固定)合計 経延税金負債(固定)の純額 63 百万円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳法定実効税率 38.0 % (調整) 38.0 % 受取配当金等永人に損金に参入されない項目 1.5 % 受取配当金等永人に益金に参入されない項目 公2.1 % 住民税均等割 2.1 % 評価性引当額 0.1 % その他 0.1 %	貸倒引当金繰入限度超過額	4 百万円
世 音 有 価 証 券 評 価 損 90 百万円 会 員 権 評 価 損 90 百万円 減 損 損 失 40 百万円 そ の 他 27 百万円 繰延税金資産(固定)小計 935 百万円 評価性引当額 公207 百万円 繰延税金資産(固定)合計 727 百万円 繰延税金負債(固定) 727 百万円 繰延税金負債(固定) 727 百万円 繰延税金負債(固定) 727 百万円 後延税金負債(固定) 62 百万円 そ の 他 1 百万円 終延税金資産(固定)の糾額 63 百万円 後延税金資産(固定)の糾額 664 百万円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 法 定 実 効 税 率 38.0 % (調 整) 72.1 次 受取配当金等永久に益金に参入されない項目 1.5 % 受取配当金等永久に益金に参入されない項目 公2.1 % 住 民 税 均 等 割 2.1 % 许 価 性 引 当 額 0.1 % そ の 他 0.2 %	退職給付引当金	582 百万円
会員権評価損失 90百万円 減損損失 40百万円 その他 27百万円 繰延税金資産(固定)小計評価性引当額 935百万円 その他有価証券評価差額金 62百万円 その他有価証券評価差額金 62百万円 その他有価証券評価差額金 63百万円 機延税金資産(固定)合計 線延税金資産(固定)の純額 63百万円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 664百万円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 38.0% (調整) 38.0% 交際費等永久に損金に参入されない項目 0.1% 全取配当金等永久に益金に参入されない項目 0.2.1% 住民税均等割 2.1% 評価性引当額 0.1% で取価性引当額 0.1% で取価性引当額 0.1% で取価性引当額 0.1% での他 0.2%	役員退職慰労引当金	126 百万円
横	投資有価証券評価損	16 百万円
その 他 27 百万円 繰延税金資産(固定)小計 935 百万円 評価性引当額 公207 百万円 繰延税金資産(固定)合計 727 百万円 繰延税金負債(固定)	会 員 権 評 価 損	90 百万円
繰延税金資産(固定)小計 評価性引当額	減 損 失	40 百万円
評価性引当額△207 百万円 繰延税金資産(固定)合計 その他有価証券評価差額金 その他有価証券評価差額金 その他有価証券評価差額金 その他 ・ 1 百万円 機延税金負債(固定)合計 ・ 63 百万円 繰延税金資産(固定)の純額63 百万円 664 百万円2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳38.0 % (調整)次際費等永久に損金に参入されない項目 ・ 交際費等永久に益金に参入されない項目 ・ 全取配当金等永久に益金に参入されない項目 ・ 位 ・ 上 代 均 等 割 ・ 2.1 % ・ 2.2	そ の 他	27 百万円
繰延税金資産(固定)合計 727 百万円 繰延税金負債(固定) 62 百万円 その他有価証券評価差額金 62 百万円 そ の 他 1 百万円 繰延税金負債(固定)合計 63 百万円 繰延税金資産(固定)の純額 664 百万円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 法 定 実 効 税 率 38.0 % (調 整) 交際費等永久に損金に参入されない項目 1.5 % 受取配当金等永久に益金に参入されない項目 △2.1 % 住 民 税 均 等 割 2.1 % 評 価 性 引 当 額 0.1 % そ の 他 0.2 %	繰延税金資産(固定)小計	935 百万円
繰延税金負債(固定) - その他有価証券評価差額金 62 百万円 - そ の 他 1 百万円 - 繰延税金負債(固定)合計 63 百万円 - 繰延税金資産(固定)の純額 664 百万円 - 繰延税金資産(固定)の純額 664 百万円 - 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 - 法 定 実 効 税 率 38.0 % (調 整) - 交際費等永久に損金に参入されない項目 1.5 % 受取配当金等永久に益金に参入されない項目	評価性引当額	△207 百万円
その他有価証券評価差額金 62 百万円 その他 1 百万円 繰延税金負債(固定)合計 63 百万円 繰延税金資産(固定)の純額 664 百万円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳法定案別的 38.0 % (調整) 38.0 % 交際費等永久に損金に参入されない項目	繰延税金資産(固定)合計	727 百万円
その 他 1百万円 繰延税金負債(固定)合計 繰延税金資産(固定)の純額 63 百万円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 38.0 % (調整) 38.0 % 交際費等永久に損金に参入されない項目 1.5 % 受取配当金等永久に益金に参入されない項目 △2.1 % 住民税均等割 2.1 % 評価性引当額 0.1 % その他 0.2 %	繰延税金負債(固定)	
繰延税金負債(固定)合計 63 百万円 繰延税金資産(固定)の純額 664 百万円 664 百万円 664 百万円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 法 定 実 効 税 率 38.0 % (調 整)	その他有価証券評価差額金	62 百万円
繰延税金資産(固定)の純額 664 百万円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 法 定 実 効 税 率 38.0 % (調 整) 交際費等永久に損金に参入されない項目 1.5 % 受取配当金等永久に益金に参入されない項目	その他	1 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	繰延税金負債(固定)合計	63 百万円
法 定 実 効 税 率 (調 整) 交際費等永久に損金に参入されない項目	繰延税金資産(固定)の純額	664 百万円
(調整) 交際費等永久に損金に参入されない項目 1.5 % 受取配当金等永久に益金に参入されない項目 △2.1 % 住民税均等割 2.1 % 評価性引当額 0.1 % その他 0.2 %	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	
交際費等永久に損金に参入されない項目1.5 %受取配当金等永久に益金に参入されない項目△2.1 %住民税均等割2.1 %評価性引当額0.1 %その他0.2 %	法 定 実 効 税 率	38.0 %
受取配当金等永久に益金に参入されない項目 住民税均等割 評価性引当額 の 他	(調整)	
住民税均等割2.1 %評価性引当額0.1 %その他0.2 %	交際費等永久に損金に参入されない項目	1.5 %
評価性引当額0.1 %その他0.2 %	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△2.1 %
その他0.2 %		2.1 %
<u> </u>	評価性引 新額	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.8 %	その他	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8 %

(関連当事者との取引に関する注記)

(1)子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	HIROSE (ASIA) PTE.LTD.	シンガポール	シンカ゛ホ゜ール	海外グループ会社 に対する業務支 援等	所有 直接 100%	増資の引受 役員の兼任	増資の引受 (注 1)	1,323	-	_
子会社	HIROSE (SINGAPORE) PTE.LTD.	シンガポール	7 百万 シンガボール ト [*] ル	重仮設資材のリースおよび販売	所有 間接 100%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注 2)	787	_	_
関連 会社	産業リーシング機	東京都千代田区		タワークレーン等のレ ンタル、設置計画 等	所有 直接 19.2%	社債の引受	転換社債型新 株予約権付社 債の引受 (注 3)	738	投資有価証券	738

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1)増資の引受については、子会社株式の現物出資によっております。
- (注2)金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。
- (注 3)社債の発行価額、金利条件等については、市場情勢を勘案し双方協議の上、契約等に基づき決定 しております。

(2)役員及び個人主要株主等

種類	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
取締役 近親者3名	被所有 直接 1.3%	株式の購入	株式の購入	367	投資有価証券	367

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)価格等の取引条件は、第三者の鑑定評価を参考にして交渉により決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益 1,938 円 44 銭 111 円 95 銭